

2009年1月26日

「世界の窓」から食料問題を考えるシリーズ

「穀物・大豆等の大規模な需給変化と今後の課題」

第8回：南米農業国の躍進と米国との競合（その4・まとめ） ～米国農業、オバマ新政権の大型景気対策でブラジルを引き離すか～

＜ブラジル農業は世界市場へ急速に躍進したが、・・・＞

3回にわたりブラジル・アルゼンチンなど南米諸国の農業について米国と比較をしながら考えてきた。特に世紀の変わり目以降、両国は農畜産物の輸出を急速に伸ばし世界市場へ大きく躍進した。その主な要因を改めて整理すると次のようになる。

- 温暖な気候と降雨量、肥沃な耕地と広大な可耕地に恵まれ、穀物や大豆・サトウキビを増産する余地が十分にあった。
- 品種改良と米国を上回るほどの大規模機械化農業の展開で穀物と大豆の単収は米国並みの水準に達し、肥料の投入増と遺伝子組換え品種（GMO）の普及によって高水準の単収をほぼ安定化することができた。
- 1990年代初めから2001年のアルゼンチンのデフォルト（債務不履行）にかけて深刻な金融・経済危機に直面したが、その後自国通貨の切り下げと海外の輸入需要増に乗って農畜産物と石油・鉱物資源等の輸出を増やし、経済は急速に回復。通貨と経済に対する外国資本の信頼も回復して農業関連企業への投資が拡大した。
- 特に米国を本拠地とする多国籍企業が穀物の河川流通の拡大と輸出用の港湾施設の近代化へ積極的に資本参画し、流通インフラ整備によって穀物・大豆の国内輸送コストが削減されてきた。
- 1990年代以降に多くの諸国で牛海綿状脳症（BSE）と鳥インフルエンザという2つの「大事件」が広まったが、両「大事件」の影響から免れた牧草肥育牛肉と大規模生産のプロイラーの輸出が急増した。

ブラジル・アルゼンチン農業のさらなる躍進の可能性を考えるなら、両国農業の最大の強みは何といても農業生産資源の豊かさにある。例えば、ブラジルの耕地面積は5900万haと、米国の1億7400万haには及ばないが、永年牧草地（放牧用草地を含む）は1億9700万haもあり、耕地への転換は比較的容易で、穀物・大豆の増産の余地はまだ十分あるといわれる。一方、世界最強の

農業国の米国では、表土喪失など土壌侵食の激しい耕地（約 1500 万 ha）を「土壌保全計画」のもとに補助金付きで草地や林地へ転換させてはいるものの、新たな農地開発の可能性は限られている。生産資源に十分恵まれているという自然条件からみれば、将来、ブラジル1国だけが米国農業を生産と輸出の両方で追い抜き、「世界のパン籠」の座に君臨する可能性を完全に否定することはできない。穀物価格が未曾有の水準にまで高騰した昨年夏までの間には、そう思わせるほどの勢いでブラジル農業は輸出を急増させてきた。

＜しかし、農業保護政策の厚みにはいまだ圧倒的な格差が・・・＞

農業の国際競争力にとって生産資源の量や質、生産コスト水準、国内の輸送コスト、品種改良などの農業技術、自国通貨の安定など必要な要素は少なくない。また、農業・輸出政策も重要な要素であり、世界貿易機関（WTO）農業交渉やFTA（自由貿易協定）、二国間交渉を通じた国際通商交渉の多面的な戦略と交渉力も競争力の重要な一部となる。

ブラジル政府は農家への農業融資と最低保証価格制度を軸に農業振興と農家経済の保護政策を展開していた時期もあったが、1990年代の金融危機でその余裕はなくなった。現在では農業保護を大幅に削減。規制緩和と民営化をすすめ、外国企業から投資という「支援」を受けながら、「世界で最も小さな保護政策」のもとで輸出振興へ取り組んでいる⁽¹⁾。

2000億ドルもの対外債務を抱えるブラジルの政府は生産農家への直接融資はできない。民間銀行に一定の農業融資枠の設定を義務付けて、低利の短期融資（1年間、08年の年利6.75%）に委ねるといふ、いわば「農政の民営化」をはかってきた。この融資枠は年々拡大されてきたが、低利融資は農業資金需要の30%ほどしか満たしていない。しかも、この融資は中小農家への優先的な貸し付けと地域限定という条件がつけられているため、多くの大規模農場は穀物メジャー等との取引契約を通じ高利の短期融資を受けているのが実態だ。また、米やトウモロコシなど一部の穀物や豆類の市場価格が一定水準を下回る場合、最低保証価格制度に基づき政府が市場介入して買い支えるが、そのための予算は限られている。

一方、670億ドルの対外債務を抱えるアルゼンチンには農業融資制度もない。基本的には為替政策（自国通貨ペソ安の誘導）を中心に輸出振興策を実施してきた。しかし一方で、同政府は農畜産物に輸出税をかけ、これを対外債務の返済財源へ投入せざるを得ないという厳しい状況にある。

ブラジルとアルゼンチンがWTO農業交渉において先進国の農業保護の撤廃

(1) Brazil Agricultural Policies (Ministry of Agriculture, Livestock and Food Supply,2008).

または大幅な削減を強硬に求めている背景には、農業保護を引き下げてきた、あるいは実施しようにも財源がないという両国の厳しい現実がある。

これに対し、米国の農業政策はブラジル等とは比べものにならないほど分厚い保護水準を維持してきた。価格・所得支持、輸出振興、環境保全、作物保険・農業収入保険（民間保険への掛け金に対する実質的な補助）等を軸にして広範囲に展開されているが、その最大の柱は価格支持融資制度による最低価格保証と不足払いを中心にした直接所得支払いである。

農産物の輸出国にとって最大の恐怖は過剰生産によって国内価格が暴落し、多くの農家が経営破綻して持続的な農業生産が困難になることである。米国の農業保護政策が本格的に実施されたのは1930年代の「農業恐慌」に遡る。1929年に始まった世界恐慌でヨーロッパ諸国は米国からの農産物輸入を激減させた。しかし、米国農業は増産にブレーキをかけられず、過剰供給で農産物価格は軒並み半値以下に暴落。農家の倒産は相次ぎ、米国の農業史上最悪の農業不況に陥った。フランクリン・ルーズベルト大統領が実施したニューディール政策のもとで、農業版ニューディール、すなわち「1933年農業調整法」に基づく融資制度や生産調整、農家への所得支持制度が導入されたのである。過剰供給による価格暴落と農業経営の危機回避に取り組んだ「1933年農業調整法」の基本目的は現在の政策にも引き継がれている。

75年以上にわたってこの政策を推進してきた実施機関が商品金融公社(CCC)である。CCCは農務省内に設置された連邦公社。大統領が任命し議会上院が承認する7名の理事と農務長官の理事会によって運営されるCCCには次の4つの機能、権限が与えられている⁽²⁾。

- 第1の機能は穀物など出来秋の収穫物を担保にして行う農家・農場への短期融資（9カ月間）。
- この担保作物の単価（ローンレートと呼ばれる融資単価）を市場価格が下回る場合、農家は穀物等の現物で借金を返済する（質流れにする）ことができるため、過剰供給で市場価格が下がればCCCに現物返済の在庫が貯まる。CCCの第2の機能はこうした過剰在庫と、牛乳や乳製品の市場価格を支えるために加工業者から買い入れたチーズなどの在庫の管理である（CCCは在庫の保管施設を持たず、指定の民間倉庫に保管料を支払う）。
- 第3の機能は在庫の処分。CCCへの現物返済が貯まり、市場での供給量

⁽²⁾ 1933年にCCCの前身の組織が当時の資金300万ドルで設立され、1948年、商品金融公社法に基づいて正式に設立された。7名の理事は農務省の幹部で、農務長官が理事会の議長を務める（米国農務省ホームページより）。

が減って価格が高騰に転じれば、保有在庫を市場へ放出して価格の安定化をはかる。こうした機能に加え、CCCは海外への食料援助や国内の学校給食、慈善事業団体、軍隊・退役軍人病院、刑務所等へ原則無料で在庫品を提供する。こうした在庫処分の方策には、渡り鳥を保護するとの目的で越冬場に対する餌用穀物の提供まで含まれているのである。

- 第4の機能は多様な輸出振興策の実施と輸出信用供与制度の運営。輸出振興策には輸出補助を行う諸国に対抗して米国の輸出業者へ資金援助を行う制度もあり、海外の輸入業者が支払い不能となった場合の輸出業者への支払いを保証する輸出信用供与も含まれている。

CCCの資本金は1億ドルに過ぎないが、1回当たり300億ドルまでの融資を財務省等から受ける権限が付与されている。こうした枠組みの中で、2000年度から2008年度の間に出したCCCの費用は、価格支持・直接所得保証・在庫処分等を含め、最高で323億ドル（2000年度）、最低でも106億ドル（2004年度）。これほどの規模で多様な農業支援策を実施するような機関は他の国には存在しない。農業政策の柱とする農業融資が民間銀行によって実施されているブラジルとは対照的である。

<他国には到底乗り越えられない「情報力」という壁>

農業政策の財政的な厚みに加え、米国農業にはブラジルやアルゼンチンが到底及びもつかない強みがもう1つある。それは「情報力」。農務省には世界農業観測理事会（WAOB）と呼ばれる特別な機関がある。WAOBは農務省が公表する農産物貿易等のさまざまな情報を検証し承認する機関であり、米国の農産物輸出の世界戦略上きわめて重要な役割を果たしている⁽³⁾。

農務省は内外の農産物の需給・貿易・消費等に関する現状分析と予測に関する情報を毎月100本以上公表する。また、1000名以上のスタッフを擁する海外農業局だけでも年間100品目以上の需給予測など数百冊のレポートをまとめる。これらの情報の基礎となるのが、WAOBが毎月10日前後に公表する「世界農業需給予測報告」⁽⁴⁾とこの基礎データである。

120 カ国以上の米国大使館に農務省が直接配置する農務官と現地スタッフ

⁽³⁾ 米国農務省の情報によれば、1977年、それまでに存在した農務省の各種予測機関等を統合し、WAOBは設立された。WAOBは米国農務省首席エコノミスト局の機関で、専門官は約25名と少ない。情報の収集・分析等の作業は農務省の各局・関連機関等が担当する。

⁽⁴⁾ 需給予測報告は事前に決められた日の午前8時30分（米国東部標準時間）に公表される。WAOBの専門官は、当日の深夜から外部との交信と接触を完全に遮断した部屋（農務省ビル南館内）に閉じこもり、予測情報の分析を行う。シカゴ相場などに影響を与えないよう、市場の開く前の午前8時30分に情報をプレス等へ開示する。

から送られる現地報告（アターシェ・レポート）⁽⁵⁾が WAOB の重要な情報源となる。現地報告は当該国の農業生産の現状に加え、農業・貿易政策、流通、消費など多方面に及ぶ。また、WAOB の予測は世界各国の気象情報を重視する。農務省と商務省海洋大気庁が 1977 年農務省内に設置した共同農業気象研究所は、毎日世界中の 8000 以上の気象観測所から送られてくるデータを分析。さらに、人工衛星・飛行機・各種観測基地から送られる輸出競争国や大輸入国での作柄等に関する情報も、WAOB の予測に使われてきた。

こうしたデータや分析資料は、各国に対する市場開放圧力を含め、米国政府の農産物輸出戦略を構築する上での重要な基礎情報。また、国内の農家や輸出業者、農業関連企業にとっては、過剰生産の回避や輸出増、市場開拓、事業の効率化等のために大きな役割を果たしてきた。それに、他の輸出競争国の農家や企業等も米国農務省が公表するぼう大な量の情報に「依存」せざるを得ない。世界で最も生産資源に恵まれたブラジルといえども、こうした情報を活用しなければ自国の農業生産や輸出について検討することもできない。それが実態だといって過言ではない。

＜南米農業に大きな打撃を与える金融危機の広がり＞

11 万人の職員と 947 億ドル（2008 年度、約 9 兆 4000 億円）の年間予算を擁する米国農務省の具体的な施策は、世界各国で開催の米国産農産物の展示会等に対する半額資金援助から、米国産牛肉を提供する海外レストラン関係者の米国研修招待、州立大学や企業と連携した技術開発、農家の農業収入保険に対する助成まで、極めて多方面にわたる。

その中には、国内農産物の消費拡大のために毎年 2000 万人以上の低所得者層に支給するフードスタンプ（食料キップ）も含まれる。クーポン券のような「金券」の形で対象者へ郵送されるフードスタンプの予算は 404 億ドル（2008 年度）⁽⁶⁾。農務省予算の 42%を超す。米国の農政はいわば全米の福祉政策と合体し、こうした「金券」受給者を選挙基盤とする数多くの議員の強力な支持のもとに運営・維持されてきたのである。これこそが米国農業の最大の強みだと筆者は考えている。

これほどの厚みと規模で広範囲に農業保護政策が展開されているにもかかわらず、米国の国際競争力はいまや盤石ではない。米国内の多くの農業団体はそ

⁽⁵⁾ アターシェ・レポートの全貌は明らかでないが、2008 年にネット上で公表された現地報告だけでも日本関係が 62 点、中国 132 点、ブラジル 42 点に及ぶ。

⁽⁶⁾ 米国農務省 “FY 2009 Budget Summery”より。フードスタンプの支給対象者は一定水準以下の低所得者。2008 年度の標準的な対象所得層は 4 人家族で年収 26,856 ドル（約 260 万円）以下。同年度の支給対象者は 2130 万人。平均支給額は対象者 1 人当たり年間 1120 ドル。月当たり約 1 万円弱の食料品等を購入する補助金となっている。

う認識し、特に南米農業国の躍進に対し危機感を強めている。米国の農業界が特に恐れているのは①米国内では農地の拡大がもはや限界にきている、②ブラジルやアルゼンチンの生産費が米国を下回り、単収でも追い上げられている、③ブラジルなどでバージ（はしけ、平底輸送船）による穀物等の河川輸送システムの開発と整備に穀物メジャーや米国企業が積極的に参画し、米国が他国を大きく引き離してきた国内流通コスト面でも差が縮められようとしている、ことである。

しかし、近い将来に「世界のパン籠」の地位がブラジルなどに奪われる可能性はないと筆者は考える。逆に今回の世界的な金融危機の深刻化が米国農業へ追い付こうとするブラジル農業を再び引き離すきっかけになると予測する。

2009年の1月現在、ブラジル南部とアルゼンチンの北部がラニーニャ現象の影響で1970年代以来最悪の干ばつに見舞われている。昨年秋から年末にかけて播種された穀物と大豆の減産が危惧され、1月下旬のシカゴ先物市場では大豆価格がブッシェル当たり10ドル水準へ押し戻される要因となった。1月中旬にブラジル政府は2008/09年度の穀物・大豆生産が前年度比で5%弱減ると公表したが、春の収穫まではまだ数カ月もあり、この程度の減少ではおさまらないとの観測も伝えられる。また、1月上旬にはアルゼンチンのラプラタ川の水位が水不足で低下し、大規模な穀物専用船は積載量を減らさざるをえないという問題まで生じている⁽⁷⁾。

さらに、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が南米諸国の農場にまで広がった。ブラジルのセラード地域などの大規模農場は、カーギルなどの穀物メジャーから短期融資を受けて生産を拡大してきたが、金融危機と通貨リアル的大幅下落、信用収縮で、昨年末にかけての播種時期には多国籍企業の貸し渋りが起きた。また、リアル安による輸入生産資材の高騰で肥料の投入量が減り、単収減につながるとの見方もある。通貨不安とインフレがさらにすすめば、欧米企業の資本流出に拍車がかかり、「ブラジルの農業ブームは終わった」とする一部の悲観論が現実味をおびてくる。

一方、第6回目でも報告したように、アルゼンチン政府は民間年金基金の国有化を昨年10月21日に突然発表。通貨ペソに対する国際的な不信感を再燃させてしまった。本年末までに220億ドルの対外債務の返済を迫られる同政府は、300億ドルの民間年金資金をその償還財源に確保したとみられている。2001年

(7) 米国農務省 "Oil Crops Outlook" (January 13, 2009)などより。ラプラタ河口を北上したロザリオ港等では4万トン級の穀物専用船が水深不足のために80%程度しか穀物を積載できず、河口のブエノスアイレス港などで再度積み増しせざるをえないといった事態が本年1月上旬に発生した模様である。

以来2度目のデフォルト（債務不履行）かとの疑念は晴れず、通貨ペソの対ドルレートはその後も下がり続けている⁽⁸⁾。

ペソ安はアルゼンチンの輸出にプラスとなるはずだが、実際には穀物等の大幅な価格下落と海外需要の減少で「輸出税の収入減」が同政府の財政悪化に追い打ちをかけている。政府にとってインフレ抑制は至上命令。これを理由に穀物や大豆等の輸出業者に最高35%の輸出税を課し、政府はその税収入を国家予算の重要な補てん財源にしてきたが、輸出が増えなければ税収も確保できない。そのため、昨年12月4日に輸出増をねらって主要作物の輸出税を5%引き下げた（小麦が23%へ、トウモロコシが20%に）。しかし、大豆の35%は据え置かれた。干ばつ被害が懸念される中で、生産者団体の不満は高まっていると伝えられる。

さらに事態を混乱させているのがアルゼンチン政府の輸出登録制度。輸出の増大によって税収を確保したい政府だが、一方では基本食料の価格安定がインフレ抑制と社会の安定のために不可欠であり、小麦とトウモロコシの「過剰輸出」による国内不足も回避しなければならない。そのため、輸出登録の義務化という制度で輸出を制約している。こうした状況の中で、アルゼンチンの農家は登録制度からはずれた大豆の作付を増やして小麦を減らしたが、その大豆が干ばつの被害にさらされている。2009年度の同国の農業総生産額は25%以上も減るとの予測さえ出ている。

アルゼンチンでは輸出総額に占める農畜産物の割合が44%を超え（2004～06年の年間平均、FAOSTAT）、農業は国家財政を支える大黒柱。8年近く前のデフォルトから立ち上がったばかりの同国の農業に対し、現時点では、金融危機の影響が最も早く深刻に出始めた。こうした事態の変化がブラジル・アルゼンチンの穀物・大豆増産の流れを一時的に止めることになると予測しているのである。

＜輸出国の二極化から不安定な多極化へ・・・＞

他方、昨年までの穀物価格高騰で世界市場へ積極的に参入してきたのは南米農業国だけではなかった。ソ連崩壊で国営農場などが消滅したロシアでは一時食料不足に見舞われたが、この数年間は小麦の輸出を急増させている。米国農務省の予測によれば、2008/09年度には1500万トンに達し、カナダに次いで世界第3位の輸出国に躍り出る（2004/05年度は790万トン）。燃料価格の高騰で海上輸送費が上がったために、ロシアから黒海・地中海経由の短い輸送ルートが有利となって中東諸国向け輸出が増えた。また、トウモロコシ価格の高騰でロシア産の低品質小麦の飼料需要がEU諸国等で伸びたという背景もある。

⁽⁸⁾ 昨年7月上旬で1ドル=3.02ペソ、本年1月23日現在で3.46ペソへ。

EUの小麦輸出も2007/08年度の1200万トンから08/09年度には1900万トンへと大幅増が見込まれる。飼料用大麦の需要も増大してウクライナはいまやEUを抜き世界最大の輸出国(500万トン)。2006年と07年の2年連続の干ばつで小麦輸出を半減させたオーストラリアはいまだ回復できないでいる。

米の世界市場では最大の輸出国のタイ(輸出量950万トン)がベトナム(500万トン)とパキスタン(400万トン)の追い上げで伸び悩んでいる。一方、大豆油の高騰で需要が増大してきたパーム油の市場では、インドネシアがマレーシアを抜いて世界最大の輸出国になると米国農務省は予測する⁽⁹⁾。

このように、世界の農産物市場は米国と南米農業国の二極化の流れを越えて多極化の時代に入ってきた。しかも今後は、異常気象やエネルギー価格の動向、金融危機の影響等によって、多極化の流れはさらに不安定化していくと予測される。

輸出国側の不安定な多極化に対して、輸入国側はどうか。次の3つの動きに注目している。

- ① 中国や中東産油国などを中心に食肉消費が大幅に増える中でトウモロコシなどの飼料穀物の輸入需要が年々伸びてきたが、肉料理やサラダ用ドレッシングに使われる大豆油などの植物油の消費が併行して急増している。
- ② 米国では2007年以降、バイオエタノール原料用に大量のトウモロコシが使われているが、一方では大豆の世界需要は非常に堅調。限られた耕地の上でトウモロコシと大豆の「作付面積の奪い合い競争」⁽¹⁰⁾が起こり、昨年末からの原油価格の大幅下落にも関わらず、穀物価格は下げ止まりの傾向にある。
- ③ 中国の大豆輸入の急増⁽¹¹⁾やブラジルによる小麦の大量輸入⁽¹²⁾、ロシアの牛肉とバター輸入増⁽¹³⁾などにみられるように、一部の人口大国が特

⁽⁹⁾ 米国農務省海外農業局が本年1月中旬に公表した品目別の需給予測資料より。

⁽¹⁰⁾ 米国の多くのトウモロコシ生産農家は連作障害を避けるために1年ごとに大豆等との輪作を行ってきた。また、耕作面積の拡大にも制約がある。こうした事情については、本稿シリーズ1回目の「トウモロコシと大豆の市場をにらんだ輸出国側の『調整』」(2008年8月11日)を参照。

⁽¹¹⁾ 特定作物の輸入大国の出現で最も注目されているのは中国の大豆輸入。2007/08年度には史上最高の3780万トンに達した。世界の大豆貿易量の48%を中国が買い占めたのである(2008/09年度は3600万トンに減ると米国農務省は予測する)。

⁽¹²⁾ ブラジルでは大豆やサトウキビの生産が増える一方で小麦の生産が減ってきた。いまやブラジルは隣国アルゼンチンから700万トン近くも輸入する世界最大の小麦輸入国である。

⁽¹³⁾ 現在ロシアは世界最大の牛肉輸入国。2008年度には日本の67万トンを大きく引き離して100万トン。また、バターの輸入も急増しており、2008年度には世界貿易量34.5万トンのうち13.5万トン(40%弱)を輸入した。

定品目の輸入シェアを大幅に拡大するなど、新興国と「NEXT11」^{ネクスト} (14) と称される開発途上の人口大国に農畜産物の輸入が集中している。

上記の③との関連でBRICs^{ブリックス}と称される新興国（ブラジル・ロシア・インド・中国）の今後の動向が注目される。ブラジルの農畜産物の輸出増や中国の大豆・食肉輸入、ロシアの食肉輸入増などにもみられるように、世界の農産物貿易にBRICsは大きな影響を与えてきた。これら4カ国の総人口は実に27億人以上（世界人口の45%）。食肉と植物油の消費量が先進国並みの水準⁽¹⁵⁾へ向かって今までの微増傾向を続けるとするならば、特にトウモロコシや大豆の国際市場への重大な影響は10年も経たないうちに出てくるだろう。

BRICsという新語を世に出したゴールドマンサックスは、「NEXT11」と新たに称した11の開発途上国が、近い将来BRICsの後に続いて新たな成長のステージへ乗ると予測した。もし仮に、今回の金融危機の克服後に、この予測された成長軌道へ「NEXT11」が戻るとするならば、世界の食料需給には予想を超える変化が起きるであろう。

「NEXT11」は、タイに次いで世界第2位の米輸出国のベトナム（約500万トン）を除き、農畜産物の大輸入国へすでに転落している⁽¹⁶⁾。中でも韓国とメキシコの穀物輸入量は日本の量に比べてそれほど大きな差がなくなってきた。

次のページの（表1）はBRICsと「NEXT11」の穀物・大豆・食肉の輸入量の伸びを示している。1994～96年の年間平均と2004～06年の同平均を比較すると、ロシアの輸入減が影響したBRICsの穀物輸入以外は、大幅に増えているのがわかる。また、BRICsと「NEXT11」の輸入量（2004～06年の年間平均）を合わせると、世界の輸入総量に占める割合は大豆で56.8%、穀物で30.0%、食肉で20.3%に達する。

今後しばらくの間、金融危機の影響でこれら諸国の輸入量は一時的に落ちると思われる。しかし、「2050年には1人当たりのGDP（国内総生産）で世界

(14) 米国の証券会社ゴールドマンサックスの研究誌が2005年に初めて使った略語で、バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、韓国、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、トルコ、およびベトナムの11カ国をさす。これら諸国はいずれも人口大国で（韓国の4900万人からインドネシアの2億2200万人）、労働力単価が安く、低コストで製品を生産・輸出できると期待されている。21世紀には、BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国の新興国）に次いで大きな経済成長が見込まれると同社は予測した。

(15) 2007年中国人1人当たりの豚肉消費量は4.6kg。米国は40.7kg、日本9.4kg、韓国12.2kg。中国人の鶏肉消費量は8.7kg、韓国は12.9kg、日本15.3kg。中国人の消費増が今の水準で止まるとは想定できない。

(16) 韓国（トウモロコシ880万トン、小麦300万トン、大豆120万トン、牛肉32万トン、2007年度）、メキシコ（トウモロコシ1000万トン、小麦360万トン、大豆400万トン）、エジプト（トウモロコシ450万トン、小麦680万トン）、インドネシア（小麦530万トン、米160万トン）、フィリピン（米180万トン、小麦250万トン）はそれぞれ輸入量を増やしている。

第1位は中国。これに米国・インド・日本・ブラジル・メキシコが続き、11位～13位のインドネシア・ナイジェリア・韓国は、イタリア・カナダ・ベトナム・トルコを抜く⁽¹⁷⁾としたゴールドマンサックスの予測が、一定程度であっても、的中することになるなら、人口大国による食料輸入の集中化は現状の比ではなくなる。地球上の食料消費の偏在化がさらに厳しくなるとみておかねばならない。

(表1) BRIC s と「NEXT11」の穀物等の輸入増

(単位：1000 トン)

	年間平均	BRIC s	「NEXT11」	世界計
大豆 輸入	1994～96年	4,070 (12.7%)	5,080 (15.9%)	31,936
	2004～06年	27,586 (43.2%)	8,692 (13.6%)	63,913
穀物 輸入	1994～96年	34,164 (14.3%)	52,330 (21.9%)	239,389
	2004～06年	24,475 (8.6%)	60,758 (21.4%)	283,859
食肉 輸入	1994～96年	2,246 (14.6%)	1,004 (6.5%)	15,381
	2004～06年	3,270 (11.8%)	2,346 (8.5%)	27,656

(資料) 国連食糧農業機関 (FAO) のデータベース (FAOSTAT) より作成。

(注) 1. 数値は3年間の平均値。食肉は牛肉・豚肉・鶏肉の合計値。カッコ内は世界計に占める割合を示す。

2. BRIC s はブラジル・ロシア・インド・中国、「NEXT11」はバングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、韓国、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、トルコ、およびベトナムの11カ国を示す。

<注目されるオバマ新政権の「8250億ドルの景気刺激策」の影響>

本稿の後半の部分では、輸出国側の「不安定な多極化」と輸入国側の「集中化」の動きについて考えた。最後に本稿のテーマである「南米農業国の躍進と米国との競争」という視点から、当面注目したい次の3点を整理して4回にわたった本稿を閉じることとする。

1点目は、オバマ新政権が景気刺激策としてすすめようとする「グリーン・ニューディール政策」が世界の農産物市場へどのような影響を及ぼすかだ。特にエネルギー対策の中でバイオ燃料がどう扱われるかが注目される。原油価格の下落の連れ安でエタノール価格は大幅に下落し、トウモロコシを使った米国内のエタノール工場の経営が厳しくなっている。一方、トウモロコシ等の価格がさらに下がれば、生産農家への不足払いなど農務省の補助金支出は増え、米国としてはWTO農業交渉での主導権を維持しにくくなる。こうした中で、オバ

⁽¹⁷⁾ Goldman Sachs “Global Economics Paper No:134” How Solid are the BRICs?(December 1, 2005)

マ新政権が再生可能燃料の開発の一環としてバイオ燃料の振興策にどれほど資金を投入するか。オバマ大統領は1月24日、ネット等を通じた国民向け演説の中で「太陽光、風力、バイオ燃料のような代替エネルギーの生産能力を今後3年間で2倍に増やす」と明言した。この具体策の決定は穀物・大豆の今後の価格動向に大きな影響を与えていく。

2点目は金融危機が南米農業国へ与える影響。当面はアルゼンチンの対外債務返済がどうなるかが最大の焦点になるだろう。もしアルゼンチン発の新たな金融危機が南米諸国に広まるようなことになれば、外国資金の流出によって南米農業は大幅な後退を余儀なくされる。

なお、前回（7回目）の拙稿の中で米国ミシシッピー川などの河川流通施設（ロック・アンド・ダム）の老朽化の問題を取り上げた。1月15日に米国下院民主党が公表した「8250億ドルの景気刺激策」はこのロック・アンド・ダムの改修・拡張計画の実施をインフラ施設の近代化の中で示唆した。オバマ大統領の就任直後に更新されたホワイトハウスのホームページでも、輸送インフラ施設への投資が政策課題の1つとなっている。今後の米国議会の法案審議によって部分的な修正はあるだろうが、第32代のルーズベルト大統領のニューディール政策のもとで建設され、現在では耐用年数を過ぎて老朽化が深刻化するロック・アンド・ダムの河川流通施設を、第44代のオバマ大統領が「グリーン・ニューディール政策」によって改修・拡張していく可能性は高まってきた。

今回の金融危機が起これなければ、この大事業を開始する決断は大幅に遅れていたかもしれない。米国最大の内陸河川港といわれるペンシルバニア州ピッツバーグの周辺では、アルゲニー川にある一部の施設が激しい劣化で崩壊の危機に瀕していると、昨年秋にはすでに伝えられた。2007年7月中西部のミネアポリスで高速道路の老朽化した橋が突然崩落したが、このような事故がロック・アンド・ダムで発生しない前に対策が打たれようとしている。南米農業国では米国発の金融危機の影響が広がり始めた。事態は極めて皮肉な方向へ展開しそうだ。

最後の3点目は今年の米国での穀物作付けである。米国では昨年と同様に今春のトウモロコシと大豆の作付面積に関する予測が農業界の大きな話題になり始めている。「今年は昨年と逆に大豆が増えて、トウモロコシが減る」というのが現時点での一般的な予測。しかし、「肥料等の価格は高止まりで、収益性を重視する農家は両方とも減らす」、「いや、オバマ新政権のバイオ燃料対策次第ではトウモロコシが今年も増える」との予測もある。ここにもオバマ大統領の景気刺激のパッケージが影響を及ぼすだろう。

なお、輸出国側の不安定な「多極化」と輸入国側の「集中化」という大きな枠組みが続くと予測するならば、安定的な食料輸入を確保していくには「保険」がどうしても必要となってくる。

米国の大規模農家や企業農場、農業関連の投資家はシカゴ先物市場の動向をみながら、先物売買取引によって経営リスクをヘッジし（保険をかけ）、収益の安定化をはかろうとしている。穀物メジャーは北半球での取引と南半球での取引とを相互にヘッジするグローバル戦略をすすめようとしている。

こうした中で食料の不足する国や国民は何もヘッジしないですまされるのだろうか？世界貿易機関（WTO）の農業貿易ルールは、自国の利益を優先して食料輸出を制限しようとする措置に何らの制裁もかけることができない。そうである以上、最低限の食料生産を国内で持続的に確保するための「保険」がますます必要になる。